第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和3年4月1日　（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	12,387,000	12,178,500	208,500	
		寄附金収入	13,000	1,220,000	−1,207,000	
		経常経費補助金収入	6,818,945	6,818,945	0	
		受託金収入	6,381,193	5,742,193	639,000	
		事業収入	643,100	664,999	−21,899	
		受取利息配当金収入	2,700	2,700	0	
		その他の収入	99,000	108,500	−9,500	
		事業活動収入計（1）	26,344,938	26,735,837	−390,899	
	支出	事業費支出	7,637,595	7,744,316	−106,721	
		事務費支出	2,387,830	1,685,216	702,614	
		共同募金配分金事業費	1,081,455	1,013,155	68,300	
		助成金支出	19,423,938	15,755,728	3,668,210	
		負担金支出	100,000	100,000	0	
		流動資産評価損等による資金減少額	1,000	1,000	0	
		事業活動支出計（2）	30,631,818	26,299,415	4,332,403	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）		−4,286,880	436,422	−4,723,302	
備等による活動による	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	811,800	811,800	0	
		施設整備等支出計（5）	811,800	811,800	0	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）		−811,800	−811,800	0	
	収入	積立資産取崩収入	2,642,390	2,642,390	0	
		その他の活動収入計（7）	2,642,390	2,642,390	0	
	支出	積立資産支出	1,543,710	2,267,012	−723,302	
		その他の活動支出計（8）	1,543,710	2,267,012	−723,302	
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）		1,098,680	375,378	723,302	
予備費支出（１０）					0	
当期資金収支差額合計（１１）＝（3）＋（6）＋（9）－（１０）			−4,000,000	0	−4,000,000	
前期末支払資金残高（１２）			19,000,000	19,000,000	0	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）			15,000,000	19,000,000	−4,000,000	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和3年4月1日　（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	12,178,500	12,588,340	-409,840
		寄附金収益	1,220,000	400,000	820,000
		経常経費補助金収益	6,818,945	8,684,958	-1,866,013
		受託金収益	5,742,193	5,358,520	383,673
		事業収益	664,999	631,548	33,451
		その他の収益	108,500	104,000	4,500
		サービス活動収益計（１）	26,733,137	27,767,366	-1,034,229
	費用	事業費	7,744,316	10,139,474	-2,395,158
		事務費	1,685,216	1,328,378	356,838
		共同募金配分金事業費	1,013,155		1,013,155
		助成金費用	15,755,728	15,567,631	188,097
		負担金費用	100,000	100,000	0
		基金組入額	0	0	0
		減価償却費	1,474,263	1,464,022	10,241
		徴収不能額	1,000	0	1,000
		サービス活動費用計（２）	27,773,678	28,599,505	-825,827
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		-1,040,541	-832,139	-208,402
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,700	6,515	-3,815
		サービス活動外収益計（４）	2,700	6,515	-3,815
	費用	サービス活動外費用計（５）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		2,700	6,515	-3,815
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			-1,037,841	-825,624	-212,217
特別増減の部	収益	特別収益計（８）	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	198,552	0	198,552
		特別費用計（９）	198,552	0	198,552
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		-198,552	0	-198,552
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			-1,236,393	-825,624	-410,769
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		22,493,427	23,939,399	-1,445,972
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		21,257,034	23,113,775	-1,856,741
	基本金取崩額（１４）		0	0	0
	基金取崩額（１５）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（１６）		2,642,390	0	2,642,390
	その他の積立金積立額（１７）		2,267,012	620,348	1,646,664
	次期繰越活動増減差額（１８）＝（１３）＋（１４）＋（１５）＋（１６）		21,632,412	22,493,427	-861,015

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,277,089	22,865,120	1,411,969	流動負債	5,277,089	3,865,120	1,411,969
現金	0	0	0	未払費用	5,277,089	3,865,120	1,411,969
普通預金	23,953,874	22,546,770	1,407,104	前受金	0	0	0
未収金	88,805	50,250	38,555				
立替金	234,410	267,740	-33,330				
前払金	0	360	-360				
固定資産	56,544,258	57,780,651	-1,236,393	固定負債			0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	5,277,089	3,865,120	1,411,969
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	46,544,258	47,780,651	-1,236,393	基本金	10,000,000	10,000,000	0
車輌運搬具	701,669	1,470,419	-768,750	基金	40,000,000	40,000,000	0
器具及び備品	1,930,743	2,023,008	-92,265	福祉基金	40,000,000	40,000,000	0
ソフトウェア	0	0	0	その他の積立金	3,911,846	4,287,224	-375,378
福祉基金積立資産	40,000,000	40,000,000	0	備品等更新積立金	3,911,846	4,287,224	-375,378
備品等更新積立資産	3,911,846	4,287,224	-375,378	次期繰越活動増減差額	21,632,412	22,493,427	-861,015
				（うち当期活動増減差額）	-1,236,393	-825,624	-410,769
				純資産の部合計	75,544,258	76,780,651	-1,236,393
資産の部合計	80,821,347	80,645,771	175,576	負債及び純資産の部合計	80,821,347	80,645,771	175,576

別紙１

計算書類に対する注記

１　継続事業の前提に関する注記

なし

２　重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　－　償却原価法（定額法）による。

・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの　－　会計年度末における時価による。

（２）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産　－　残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（１円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成１９年３月３１日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の１０％とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（１円）まで償却する。

・無形固定資産　－　残存価格をゼロとする定額法による。

（３）引当金の計上基準

・該当なし

３　重要な会計方針の変更

なし

４　法人で採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

５　法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりである。

（１）法人全体の計算書類

（２）各拠点区分におけるサービス区分の内容

①区社協本部拠点区分（社会福祉事業）

区社協会務運営事業

セーフティネット事業

区ボランティアセンター運営事業

健康すこやか学級事業

地域支援事業

生活支援事業

共同募金配分金事業

６　基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

７　会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

８　担保に供している資産

なし

９　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	0	768,750	701,669
器具及び備品	811,800	705,513	1,930,743
ソフトウェア	0	0	0
合計	811,800	1,474,263	2,632,412

１０　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	88,805	0	88,805
合計	88,805	0	88,805

１１　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

１２　関連当事者との取引の内容

なし

１３　重要な偶発債務

なし

１４　重要な後発事象

なし

１５　合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

なし

１６　その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

区社協本部拠点拠点区分　資金収支計算書

（自）令和3年4月1日　（至）令和4年3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	12,387,000	12,178,500	208,500	
		一般会費収入	387,000	391,000	-4,000	
		賛助会費収入	12,000,000	11,787,500	212,500	
		寄附金収入	13,000	1,220,000	-1,207,000	
		寄附金収入	13,000	1,220,000	-1,207,000	
		経常経費補助金収入	6,818,945	6,818,945	0	
		市社協補助金収入	742,000	742,000	0	
		共同募金配分金収入	6,076,945	6,076,945	0	
		受託金収入	6,381,193	5,742,193	639,000	
		市社協受託金収入	3,589,893	2,950,893	639,000	
		府社協受託金収入	2,791,300	2,791,300	0	
		事業収入	643,100	664,999	-21,899	
		参加費収入	18,500	2,600	15,900	
		利用料収入	624,600	662,399	-37,799	
		受取利息配当金収入	2,700	2,700	0	
		その他の収入	99,000	108,500	-9,500	
		雑収入	99,000	108,500	-9,500	
		事業活動収入計（1）	26,344,938	26,735,837	-390,899	
	支出	事業費支出	7,637,595	7,744,316	-106,721	
		諸謝金支出	167,274	167,274	0	
		旅費交通費支出	575,000	565,500	9,500	
		消耗器具備品費支出	960,666	1,009,766	-49,100	
		印刷製本費支出	1,169,931	1,134,577	35,354	
		車輌費支出	134,874	120,340	14,534	
		修繕費支出	16,100	16,100	0	
		通信運搬費支出	2,606,577	2,741,287	-134,710	
		会議費支出			0	
		広報費支出	931,700	931,700	0	
		業務委託費支出	540,445	540,445	0	
		手数料支出	119,337	119,337	0	
		保険料支出	42,940	37,440	5,500	
		賃借料支出	360,121	357,570	2,551	
		租税公課支出			0	
		雑支出	12,630	2,980	9,650	
		事務費支出	2,387,830	1,685,216	702,614	
		旅費交通費支出	171,064	145,160	25,904	
		研修研究費支出	132,638	132,638	0	
		事務消耗品費支出	415,448	103,480	311,968	
		印刷製本費支出	70,000	9,749	60,251	
		修繕費支出	136,596	136,596	0	
		通信運搬費支出	291,833	286,842	4,991	
		業務委託費支出	470,720	470,720	0	
		手数料支出	83,981	83,981	0	
		保険料支出	277,150	277,150	0	
		賃借料支出	15,400	15,400	0	
		租税公課支出	3,300	3,300	0	
		雑支出	319,700	20,200	299,500	
		共同募金配分金事業費	1,081,455	1,013,155	68,300	
		返還金支出	1,081,455	1,013,155	68,300	
		助成金支出	19,423,938	15,755,728	3,668,210	
		助成金支出	19,423,938	15,755,728	3,668,210	
		負担金支出	100,000	100,000	0	
		負担金支出	100,000	100,000	0	
		流動資産評価損等による資金減少額	1,000	1,000	0	
		徴収不能額	1,000	1,000	0	
		事業活動支出計（2）	30,631,818	26,299,415	4,332,403	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）		-4,286,880	436,422	-4,723,302	
整備等による	収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	811,800	811,800	0	
		器具及び備品取得支出	811,800	811,800	0	
		施設整備等支出計（5）	811,800	811,800	0	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）		-811,800	-811,800	0	
その他の活動による	収入	積立資産取崩収入	2,642,390	2,642,390	0	
		備品等更新積立資産取崩収入	2,642,390	2,642,390	0	
		その他の活動収入計（7）	2,642,390	2,642,390	0	
	支出	積立資産支出	1,543,710	2,267,012	-723,302	
		備品等更新積立資産支出	1,543,710	2,267,012	-723,302	
		その他の活動支出計（8）	1,543,710	2,267,012	-723,302	
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）		1,098,680	375,378	723,302	
予備費支出（１０）					0	
当期資金収支差額合計（１１）＝（3）＋（6）＋（9）－（１０）			-4,000,000	0	-4,000,000	
前期末支払資金残高（１２）			19,000,000	19,000,000	0	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）			15,000,000	19,000,000	-4,000,000	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

区社協本部拠点拠点区分　事業活動計算書

（自）令和3年4月1日　（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	12,178,500	12,588,340	-409,840
		一般会費収益	391,000	385,000	6,000
		賛助会費収益	11,787,500	12,203,340	-415,840
		寄附金収益	1,220,000	400,000	820,000
		寄附金収益	1,220,000	400,000	820,000
		経常経費補助金収益	6,818,945	8,684,958	-1,866,013
		市社協補助金収益	742,000	2,478,788	-1,736,788
		共同募金配分金収益	6,076,945	6,206,170	-129,225
		受託金収益	5,742,193	5,358,520	383,673
		市社協受託金収益	2,950,893	2,552,120	398,773
		府社協受託金収益	2,791,300	2,806,400	-15,100
		事業収益	664,999	631,548	33,451
		参加費収益	2,600	2,800	-200
		利用料収益	662,399	628,748	33,651
		その他の収益	108,500	104,000	4,500
		その他の収益	108,500	104,000	4,500
		サービス活動収益計（1）	26,733,137	27,767,366	-1,034,229
	費用	事業費	7,744,316	10,139,474	-2,395,158
		諸謝金	167,274	103,000	64,274
		旅費交通費	565,500	563,000	2,500
		消耗器具備品費	1,009,766	1,033,638	-23,872
		印刷製本費	1,134,577	1,885,539	-750,962
		車輌費	34,874	44,296	-9,422
		修繕費	101,566	7,000	94,566
		通信運搬費	2,741,287	2,918,787	-177,500
		会議費			0
		広報費	931,700	1,011,340	-79,640
		業務委託費	540,445	1,689,260	-1,148,815
		手数料	119,337	131,813	-12,476
		保険料	37,440	37,880	-440
		賃借料	357,570	706,934	-349,364
		租税公課			0
		雑費	2,980	6,987	-4,007
		事務費	1,685,216	1,328,378	356,838
		旅費交通費	145,160	265,020	-119,860
		研修研究費	132,638	97,360	35,278
		事務消耗品費	103,480	90,558	12,922
		印刷製本費	9,749	1,902	7,847
		修繕費	136,596	36,700	99,896
		通信運搬費	286,842	200,670	86,172
		業務委託費	470,720	319,547	151,173
		手数料	83,981	45,541	38,440
		保険料	277,150	231,210	45,940
		賃借料	15,400	15,400	0
		租税公課	3,300	800	2,500
		雑費	20,200	23,670	-3,470
		共同募金配分金事業費	1,013,155	0	1,013,155
		返還金費用	1,013,155		1,013,155
		助成金費用	15,755,728	15,567,631	188,097
		助成金費用	15,755,728	15,567,631	188,097
		負担金費用	100,000	100,000	0
		負担金費用	100,000	100,000	0
		基金組入額	0	0	0
		福祉基金組入額			0
		減価償却費	1,474,263	1,464,022	10,241
		徴収不能額	1,000		1,000
		サービス活動費用計（2）	27,773,678	28,599,505	-825,827
	サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）		-1,040,541	-832,139	-208,402
人活動外増	収益	受取利息配当金収益	2,700	6,515	-3,815
		サービス活動外収益計（4）	2,700	6,515	-3,815
	費用	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）＝（4）－（5）		2,700	6,515	-3,815
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）			-1,037,841	-825,624	-212,217
特別増減の	収益	特別収益計（8）	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	198,552	0	198,552
		車輌運搬具売却損・処分損			0
		器具及び備品売却損・処分損	198,552		198,552

の部	特別費用計（９）	198,552	0	198,552
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	-198,552	0	-198,552
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		-1,236,393	-825,624	-410,769
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	22,493,427	23,939,399	-1,445,972
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	21,257,034	23,113,775	-1,856,741
	基本金取崩額（１４）			0
	基金取崩額（１５）	0	0	0
	福祉基金取崩額			0
	その他の積立金取崩額（１６）	2,642,390	0	2,642,390
	備品等更新積立金取崩額	2,642,390		2,642,390
	その他の積立金積立額（１７）	2,267,012	620,348	1,646,664
	備品等更新積立金積立額	2,267,012	620,348	1,646,664
	次期繰越活動増減差額（１８）＝（１３）＋（１４）＋（１５）＋（１６）	21,632,412	22,493,427	-861,015

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

区社協本部拠点拠点区分　貸借対照表
令和4年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	24,277,089	22,865,120	1,411,969	流動負債	5,277,089	3,865,120	1,411,969
現金			0	未払費用	5,277,089	3,865,120	1,411,969
普通預金	23,953,874	22,546,770	1,407,104	前受金			0
未収金	88,805	50,250	38,555				
立替金	234,410	267,740	-33,330				
前払金		360	-360				
固定資産	56,544,258	57,780,651	-1,236,393	固定負債			0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	5,277,089	3,865,120	1,411,969
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	46,544,258	47,780,651	-1,236,393	基本金	10,000,000	10,000,000	0
車輌運搬具	701,669	1,470,419	-768,750	基金	40,000,000	40,000,000	0
器具及び備品	1,930,743	2,023,008	-92,265	福祉基金	40,000,000	40,000,000	0
ソフトウェア			0	その他の積立金	3,911,846	4,287,224	-375,378
福祉基金積立資産	40,000,000	40,000,000	0	備品等更新積立金	3,911,846	4,287,224	-375,378
備品等更新積立資産	3,911,846	4,287,224	-375,378	次期繰越活動増減差額	21,632,412	22,493,427	-861,015
				（うち当期活動増減差額）	-1,236,393	-825,624	-410,769
				純資産の部合計	75,544,258	76,780,651	-1,236,393
資産の部合計	80,821,347	80,645,771	175,576	負債及び純資産の部合計	80,821,347	80,645,771	175,576

別紙２

計算書類に対する注記
（区社協本部拠点区分）

１　重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券　－　償却原価法（定額法）による。

・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの　－　会計年度末における時価による。

（２）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産　－　残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（１円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成１９年３月３１日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の１０％とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（１円）まで償却する。

・無形固定資産　－　残存価格をゼロとする定額法による。

（３）引当金の計上基準

・該当なし

２　重要な会計方針の変更

なし

３　採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

４　拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

（１）区社協本部拠点計算書類

（２）拠点区分資金収支明細書

（３）拠点区分事業活動明細書

（４）拠点区分貸借対照表明細書

区社協会務運営事業

セーフティネット事業

区ボランティアセンター運営事業

健康すこやか学級事業

地域支援事業

生活支援事業

共同募金配分金事業

５　基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

６　会計基準第３章第４（４）及び（６）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

７　担保に供している資産

なし

８　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輌運搬具	0	768,750	701,669
器具及び備品	811,800	705,513	1,930,743
ソフトウェア	0	0	0
合計	811,800	1,474,263	2,632,412

９　債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の東期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	88,805	0	88,805
合計	88,805	0	88,805

１０　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

１１　重要な後発事象

なし

１２　その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし